

# 東ヨーロッパにおけるトランスフォーメーションと研究課題

小林 浩 二

キーワード：トランスフォーメーション，東ヨーロッパ，EU，地域的变化，研究課題

Keywords：Transformation, Eastern Europe, EU, Regional Changes, Research Problems

- I. はじめに
- II. トランスフォーメーションとは
- III. 東ヨーロッパの地域的变化
  - III-1. 都市の発展
  - III-2. 観光地域の発展
  - III-3. 農業地域の変化
  - III-4. 工業地域の変化
  - III-5. 国境地域の変化
- IV. 東ヨーロッパを対象とした研究課題

## I. はじめに

1989年に始まる東欧革命は、東ヨーロッパ<sup>1)</sup>の社会主義の政治体制を変化させたという点においてはもちろんのこと、ヨーロッパの政治的枠組みを変えたという点においてもきわめて注目すべき出来事だった。2002年12月、デンマークのコペンハーゲンでEU首脳会議が開催されたが、その会議でハンガリー、ポーランド、チェコ、スロヴァキア、スロヴェニアなど東ヨーロッパを中心とする10カ国がEUに加盟することが決まった。<sup>2)</sup>東西の冷戦構造の時代には、予想すらできなかったことである。

体制転換後、東ヨーロッパでは、それまでの計画経済に代わって市場経済化が押し進められてきた。政治改革としては、共産党の一党独裁の廃止、それに代わる複数政党制の導入、自由選挙の実施、国会や内閣の機能の強化、地方自治法の改正、ストライキ権の確立、言論の自由、情報公開、信仰の自由等であり、経済改革としては、民有化(所有改革)、管理・経営の改革、金融制度の改革、価格の自由化、土地取引の自由化、貿易の自由化等である。<sup>3)</sup>こうした改革が急速かつ大胆におこなわれたため、東ヨーロッパでは、初期の段階では深刻な経済・社会問題

が発生したが、1990年代半ばになると、改革は一段落して、経済・社会状況は、落ち着きを取り戻した。それにつれて、東ヨーロッパ諸国の関心は、国内の改革からEU加盟に移っていった。これに呼応して、EUは、東ヨーロッパに対して積極的な財政援助をおこなうと同時に、EU加盟候補国に対して、EU加盟のための基準作りやその基準をクリアしているかどうかの審査 (screening)を実施するようになった。たとえば、EUの財政援助は、Phare-Programme, ISPA, SAPARDと呼ばれるプロジェクトであり、EU加盟の基準とは、Acquis Communautaireである。<sup>4)</sup>このようななかで、東ヨーロッパの政治・経済・社会状況は大きく変化してきた。地域的变化も著しくなった。東ヨーロッパのこうした変化は、トランスフォーメーションtransformationと呼ばれている。<sup>5)</sup>

本稿では、こうした状況を踏まえ、1) 東ヨーロッパで起こっているトランスフォーメーションとは、いったいどのような変化を意味するのか、2) 東ヨーロッパではどのような地域的变化が生じているのか、3) 東ヨーロッパを対象にした研究課題は何かの3点について若干の検討を加えてみることにしたい。

## II. トランスフォーメーションとは

「ポスト社会主義諸国で起きている変化は、一党独裁体制によってささえられていた中央計画経済システムから民主主義の政治システムへの転換の結果生じている。このアプローチでは、ポスト社会主義のトランスフォーメーションのイデオロギー的あるいは系統的要素が強調される。もしこのアプローチが正しいとするなら、

ポスト社会主義のトランスフォーメーションは、とりわけ社会主義システムから市場経済システムへの転換という点で、ユニークな現象とみなされる。この種の経験は、人類の歴史上なかったものである。ポスト社会主義のヨーロッパで今日観察されるプロセスは、他の地域では生起していない。」<sup>6)</sup>

「ひとたびこれらの(経済的, 政治的) 障壁が取り除かれると、経済的生産の古いパターンは、もはや維持され得なくなり、外から導入された社会経済的組織および政治的組織の新しい方式のパターンが形成されるようになる。」<sup>7)</sup>

「トランスフォーメーションとは、計画経済から市場経済への転換にともなう政治・経済・社会システムの大変革を意味する。計画経済から市場経済への変化という体制の大転換が重要なことであり、それゆえに、この変化は政治・経済・社会あらゆる領域にわたる。しかもその変化はきわめて大きい。さらに、体制の“転換”から理解できるように、その変化は能動的であり、長期にわたるものである。なお、同じような言葉にトランシッションtransitonがあるが、これは、社会的、政治的システムの一般的な移行を意味し、変化の意味するところは受動的である。」<sup>8)</sup>

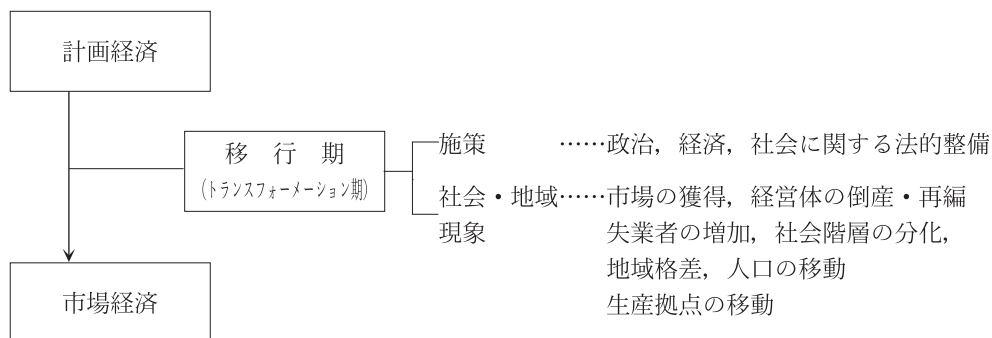
Gorzalak, Fassmannの主張から明らかなように、トランスフォーメーションとは、計画経済から市場経済への転換に伴う政治・経済・社会あらゆる面における変化であり、その特色は能動的な変化であること、しかも長期にわたるところにあるといえよう。<sup>9)</sup>

第1図は、計画経済から市場経済への移行期における施策と社会・地域現象を示したものである。計画経済から市場経済へ移行するには、その間に移行期があり、この時期がトランスフォーメーション期と位置づけることができる。既述したように、移行期にはスムーズに市場経済へ移行させるためにさまざまな施策が実施される。こうした過程で、計画経済のもとではみられなかった新たな現象—たとえば、新たな市場の獲得、経営体の倒産・再編、失業者の増加、社会階層の分化、地域格差、人口の移動、生産拠点の移動等—が生じる。従って、トランスフォーメーションを対象にした研究では、こうした現象を市場経済化を達成するための諸施策と関連づけて明らかにすることが必要だといえよう。

### Ⅲ. 東ヨーロッパの地域的变化

トランスフォーメーションにより、東ヨーロッパは大きく変化してきた。この時期における特色のひとつは、勝者Winnerと敗者Loser、あるいはニューリッチnew rich とニュープアーnew poorとが明確になってきたことである。<sup>10)</sup>

そのことは、社会階層によって所得格差が大きくなると同時に、地域格差が拡大してきたことを意味する。一般的にいえば、第3次産業部門の就業者の所得は大きく伸びたのに対して、第1次・第2次産業部門の就業者のそれはそれほどでもなく、両者の所得格差は拡大している。こうした状況を反映して、都市（とりわけ大都市）や観光地域（とりわけ著名な観光地域）では発展が著しいが、農業地域や工業地域では発



第1図 トランスフォーメーション期における施策と社会・地域現象

展よりもむしろ問題の方が顕在化している。また、国境地域では隣接する地域(国)の影響を大きく受けて、東西の国境地域で大きな差異がみられるようになった。ここでは、これらの地域についてその変化を若干検討してみることにしよう。<sup>11)</sup>

### Ⅲ-1. 都市の発展

東ヨーロッパの都市、とりわけ大都市は、第3次産業部門の急成長、国家による大都市への積極的な財政投資、インフラの整備・拡充（とくに西側諸国とを結びつける交通網—発展軸—の整備・拡充）、西側諸国からの大量の資本や観光客の流入等によって、著しく発展してきた。とくに都市の発展は、人口50万以上の大都市で顕著となっている。都市は、つぎのような変化をとげるようになった。

1) 小売り・サービス業、金融、保険、行政など、第3次産業部門の業種が集積するようになったこと。とくに大都市では、デパートなどの小売り専門店や土産物店、イタリア料理、中国料理などのレストラン、マクドナルド、ピザハットなどのファーストフード店、高級ホテル、銀行、保険会社、建設・輸送関係の行政サービス機関の立地が目立つようになった。その一方で、住宅(地)は減少するようになった。すなわち、かつての住宅(地)が上述したような第3次産業部門にとって代わられるようになったのである。また、第3次産業部門の諸施設の増加は、都市再開発事業と結びついて都市景観を大きく変化させている。都市は、社会主義時代とは大きく異なり、多様で色彩豊かになった。

2) 社会主義時代に建設されたニュータウン(集団住宅)の民営化と再開発事業が実施されてきたこと。社会主義時代に建設されたニュータウンは、モノトーンで画一的な高層建物からなっていた。東欧革命後、ニュータウンを構成する住宅の改修がはかられるようになるとともに、ショッピングセンターや公園などが新たに建設されるようになり、ニュータウンはより複合的な機能を有するようになった。しかしながらその一方で、民営化がはかどらず、人口流出や居住環境の悪化が顕在化しているニュータウンも少なからず存在している。<sup>12)</sup>

3) 工業地区が機能的に大きく変化してきたこと。社会主義時代には、一般的に都市内に比較的大きな面積を占める工業地区が存在していた。改革後、工場の多くが倒産・閉鎖を余儀なくされるなかで、これらの工場はショッピングセンターなどに転換された。こうして、従来の工業地区の多くは、機能を変化させてきた。

4) 都市の外延的拡大が顕著になったこと。社会主義時代の都市は、西側諸国のそれに比べてコンパクトであることに特色づけられた。すなわち、人口数に比較して市街地面積が小さかったのである。東欧革命を契機に、都市機能が都市の郊外から周辺に相次いで進出するようになった。とりわけ、高級住宅団地、ショッピングセンターや日用品店などを販売する大型店舗の進出が目立っている。こうした都市の外延的拡大は、急激なモータリゼーションが大きな要因になっている。これらの都市機能は、都市の周辺部に至る主要道路に沿って立地している。

5) セカンドハウスの機能に変化してきたこと。セカンドハウスは、社会主義時代に都市住民の余暇活動の場として都市の外縁部に数多く建設された。体制転換後、セカンドハウスの多くは、恒久住宅に転換されるようになった。<sup>13)</sup> これは、セカンドハウスの所有者が都市への通勤者にセカンドハウスを賃貸(場合によっては売却)するようになったからである。この理由として、都市の住宅難に加えて、モータリゼーションによって母都市とセカンドハウスの立地する場所とのアクセスが良好となり、住宅需要が増大したことがあげられる。また、セカンドハウスの所有者にとっても、市場経済のもとで今まで以上に現金収入を得ることが必要となり、しかも、以前と比べてセカンドハウスを利用する時間的余裕がなくなった。この点も、セカンドハウスの恒久住宅化の理由だろう。

6) 居住地の棲み分けが明瞭になってきたこと。既述したように、民営化の進展は、サービス業など第3次産業部門を発展させた一方で、第1・2次産業部門を衰退させることになり、多くの失業者を生み出した。こうしたなかで、所得格差が拡大し、居住地の棲み分けがより明瞭になった。<sup>14)</sup>

6) 国内の都市間の結びつきならびに国境を越えた都市間の結びつきが強固になったこと。都市間の結びつきが強くなったことは、いうまでもなく交通手段や交通網の整備・拡充による。たとえば、東欧革命後、ベルリンーポズナニーワルシャワ、ベルリンープラハーウィーンーブラティスラヴァーブダペストなど、東ヨーロッパを含む広域的なヨーロッパの発展軸が形成されるようになった。ヨーロッパの東部にベルリン、プラハ、ウィーン、ブダペストを結ぶ第2の発展地域が形成されたのは、こうした状況を明瞭に物語るものである。<sup>15)</sup>

### III-2. 観光地域の発展

観光地域、なかでも社会主義時代から有力だった観光地域は、発展をとげている。ブダペスト、プラハ、ワルシャワ、ブラティスラヴァなどの大都市、チェコ西部にあるカルロヴィ・ヴァリ(温泉保養地)、エルツ山脈、タトラ山地(夏期ならびに冬期を中心とした保養観光地)、バラトン湖やバルト海沿岸(夏期を中心とした保養観光地)等である。<sup>16)</sup> これらの観光地域の発展は、西側諸国から資本と観光客が大量に流入するようになったことがおもな要因である。

これらの観光地域では、歴史的な建造物の改修、温泉施設やスキー場の整備・拡充が急ピッチでおこなわれるようになった。ホテル、ペンションなどの建設・改修も急速に進んでいる。土産物店、レストラン、スナックなどの小売り・サービス施設も急増してきた。観光地までのアクセス道路も整備・拡充されてきた。しかしその一方で、これらの観光地域では、観光客の急増に対応できない状況も生まれている。具体的には、宿泊施設、とくに高級ホテルの不足、駐車場の不足、交通渋滞、交通騒音、大気汚染の深刻化、観光地までのアクセスが十分でないこと、観光客を十分満足させるだけの多様な観光資源が存在しないこと等である。

また、観光化の新たな現象として、国境を越えた日帰り(買物)観光が活発化したことをあげておかなければならないだろう。ここでいう国境とは、旧東西ヨーロッパ間の国境である。日帰り観光客の増加により、とくに国境に位置

する都市一たとえば、ドイツとの国境に位置するポーランドのスウヴィツェSłubice、ズゴジェレツZgorzelec、チェコのヘブCheb、オーストリアとの国境に位置するハンガリーのショプロンSopronーでは、西側諸国の買物観光客が増加するようになり、彼らを対象とした商店の立地や品揃えーガソリンスタンド、バーなどの商店ならびにたばこ、酒類などの日用品ーが目立つようになった。それに伴って、これらの都市では交通渋滞や大気汚染などの交通公害も顕在化してきた。<sup>17)</sup>

さらに、もうひとつの特色として、東ヨーロッパの人々も西ヨーロッパに観光に出かけるようになったことがあげられる。しかも彼らの旅行行動は、以前に比べて多様化してきた。たとえば、ヴィシェグラード諸国(ポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリー)住民のオーストリアへの旅行を見てみると、東欧革命以前にはウィーンの宿泊客が多かったが、革命後、それに加えてザルツブルク州やチロル州への宿泊客が増加してきた。これは、冬期のスキーならびに夏期の登山への指向が高まってきたためである。<sup>18)</sup>

### III-3. 農業地域の変化

農業地域では、農業経営体の民営化が断行された。その結果、かつての国営農場と農業生産協同組合は、法人の農業経営体と個人農に再編された。農業経営体のなかには、マネージメントを発揮して高い所得をあげている経営体が存在する一方で、多くの農業経営体は経営難に陥っている。<sup>19)</sup> この要因としてつぎのような要因があげられるだろう。1) 農産物価格の低迷、2) 農産物に対する購買力の低下、3) 西側諸国からの農産物の流入、4) 農業に対する国の財政的援助の削減、5) 農業経営体における負債の増加、6) 社会主義時代の生産・流通関係の崩壊、7) 情報システムの欠如、8) 市場経済に不慣れであること、とりわけ専門家の不足。東ヨーロッパの農業経営体は、まさに市場経済の荒波にさらされることになったわけで、倒産したり、倒産の危機に直面している農業経営体が少なくない。このような状況のなかで、農業地

域では、失業者が急増した。若年齢層を中心に労働者の流出も目立つようになった。この要因として、農業経営体の倒産、農業経営体の再編や合理化に伴う農業労働力の削減に加えて、農業地域のモノカルチャー的性格をあげておかなければならないだろう。東ヨーロッパの農業地域は、農業以外の就業機会はきわめて限定されていたのである。とりわけ、失業率は農業以外の雇用機会がとりわけ少ない大都市から離れた農業地域で高くなっている。

また、農業地域には、近代的な農用施設が出現してきた一方で、荒地や休耕地の増加、廃屋や利用されていない農用施設が数多くみられるようになり、その対照が目立つようになった。さらに、社会問題—コミュニティの崩壊、アルコール依存症患者の増加、家庭内暴力、盗みなど治安の悪化等—が深刻になってきた。

#### Ⅲ-4. 工業地域の変化

工業経営体においても、農業地域と同様問題が深刻化している。工業地域の問題は、基本的には工業経営体の民営化に伴う経営体の再編や倒産によるものであり、その要因は、前述した農業地域のそれとほぼ同じと考えてよいだろう。すなわち、社会主義の遺産によるものであるが、工業経営体の経営の近代化が遅れていること、経営の近代化をはかりたくともその資金が不足していること、工業経営体の労働力が大幅に削減されたこと、東ヨーロッパへの工業製品の輸出が激減したこと、工業地域のモノカルチャー的性格等である。ただし、工業地域においては、環境汚染が深刻だったことをつけ加えておく必要があるだろう。今日なお工業地域では、環境汚染の除去が発展の大きな足かせになっている。とりわけ、深刻な問題をかかえている工業地域は、社会主義時代に大規模に工業化が進められたいわゆる”社会主義の工業都市”が多い。こうした工業都市では、既述した問題がドラスティックに出現している。このような問題をかかえる工業都市(地域)は、上シュレジェン地方、ポーランドのウッジ周辺、チェコ北東部や北部、スロヴァキア東部、ハンガリー北東部等である。

#### Ⅲ-5. 国境地域の変化

ここでいう国境地域とは、ヴィシェグラード

諸国をとりまく国境地域であり、とくに西側諸国と国境を接するいわゆる西部国境地域とリトアニア、ベラルーシ、ウクライナと国境を接する東部国境地域である。改革後、西部国境地域と東部国境地域は、対照的な展開をみせるようになった。西部国境地域では、西側諸国からの資本や観光客の流入、EUの財政的援助などにより、発展が顕著になり、発展から取り残されている東部国境地域との格差が拡大してきた。

若干の事例を見てみよう。1991年以降、西部国境地域、すなわちドイツやオーストリアとの国境地域では、ユーロリージョンEuroregionがつぎつぎと設立された。ポメラニアPomerania、ヴィアドリーナ Viadrina、ナイセ Neisse、シュプレー・ラーベSpree-Labe、エグレンシス Egrensis、ヴァイエリッシャーヴァルト・ベーマーヴァルト Bayerischer Wald・Bohmer Waldなどのユーロリージョンである。これらのユーロリージョンでは、国境を挟んで国、地方、市町村、団体、個人などさまざまなレベルで広範な共同事業が実施されるようになった。<sup>20)</sup>ユーロリージョンの共同事業を活性化させているのが、EUからの財政的援助である。EUは、西部国境地域をEUの外部国境(Außengrenze)と位置づけ重視してきたのである。また、西部国境地域では、西側諸国からの直接投資や観光客の流入が増加してきた。こうして、西部国境地域では発展が顕著になってきた。

西部国境地域と対照をなしているのが東部国境地域である。東部国境地域は、発展から取り残された地域となっている。東部国境地域の発展がはかばかしくない理由として、とくに西側諸国から遠く離れており、それらの諸国からのヒトやモノなどの流入が少ないこと、隣接するベラルーシ、ウクライナなどの諸国の経済力が弱く、それらの国から得られる利点も少ないことがあげられよう。しかしながら、東部国境地域においても、近年、PHARE、TACISなどのEUの財政的援助を受けて、地域の発展計画が実施に移されるようになった。ユーロリージョンも形成されるようになった(第2図)。今後、その効果は確実にあらわれてくるだろう。



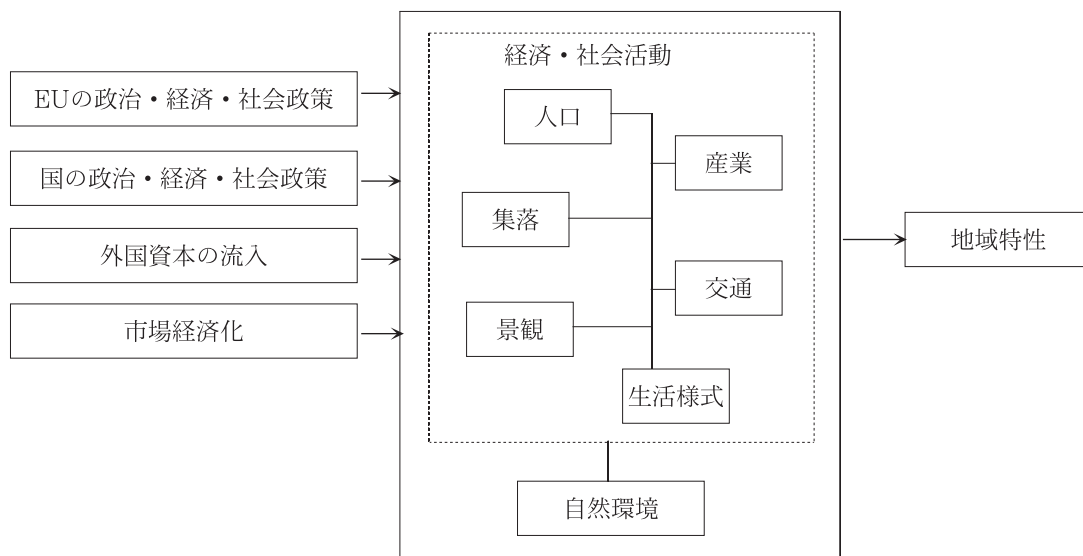
第2図 ユーロリージョン

資料：Dingsdale, A. 2002. *Mapping Modernities* Routledge.

#### IV. 東ヨーロッパ諸国を対象とした研究課題

第3図は、東ヨーロッパの地域的変化を全体構造のなかで示したものである。東ヨーロッパは、計画経済から市場経済への大転換をとげたが、その際、東ヨーロッパの地域的変化に大きな影響を及ぼしたのが市場経済化をスムーズに成し遂げるためのEUの政治・経済・社会政策ならびにそれに関連した財政的援助、東ヨーロッパ各国の政治・経済・社会政策、西側諸国からの投資だった。こうしたなかで、東ヨーロッパの人々は、自然環境に対応して、また、時として自然環境を改変しつつさまざまな経済・社会活動をおこなってきた。その結果、人口、産業、集落(都市)、交通、生活様式、景観等あらゆる面において大きな変化がみられるようになった。新たな地域特性が生み出されたといっただろう。言い換えれば、ひとつの統一体を構成していた地域が、市場経済化、地域政策等のインパクトを受け、さまざまな要素間の関係のなかで新たな地域特性を持った統一体に変化しているといえよう。

こうした枠組みで東ヨーロッパを対象とした研究課題を考えると、つぎの3点を指摘することができるだろう。1) 与件であ



第3図 東ヨーロッパにおける地域の変化の枠組

る市場経済化を断行するためのEUのさまざまな財政援助，各国の地域政策，外国資本等を具体的に把握すること。2) 統一体を構成する個々

の要素の変化ならびに変化をもたらした要因を各要素間の結びつき(因果関係)を捉えること。3) 1), 2) の分析を通して新たに形成され

第1表 東ヨーロッパにおける都市，観光地域，農業地域，工業地域，国境地域の研究課題

地 域	研 究 課 題
都市 (大都市)	1) 第3次産業の増加……業種とその立地 2) 都市内部の空洞化現象 3) ニュータウンの変化……住宅の民営化の過程 居住環境の変化 人口動態 4) 工業地区の変化……機能・景観の変化 5) 都市の外延的拡大……都市化の形態的特色 人口動態 6) セカンドハウスの変化……永久住宅への転換 7) 居住地の棲み分け
観光地域	1) 観光地域の変化……観光資源の整備状況 (外国資本を含む) 宿泊施設の “ ” (外国資本, 民有化を含む) 交通網の整備 観光客の変化 モータリゼーション等に伴う問題 2) 日帰り観光客の増加……日帰り観光客の実態 日帰り観光客の増加に伴う観光地域の変化 (…小売りサービス業施設の増加等)
農業地域	1) 農業経営体の民営化と労働力の減少 2) 新たに成立した農業経営体の経営状況……とくに条件の不利な地域における農業経営体の経営状況, 新たに生まれた個人農の経営状況 3) 農業にかわる産業部門の育成……新たに産業部門, 雇用口の増加 4) 人口動態……とくに転入, 転出者の属性 5) 失業者数の変化……失業者の特性 (年齢, 学歴による差異等) 6) 農業地域の問題……コミュニティの崩壊等 7) 土地利用・景観の変化……住宅の新改築, 廃屋の出現 耕地の分割, 休耕地の増加等
工業地域	1) 工業経営体の民営化と労働力の減少 2) 新たに成立した工業経営体の経営状況 3) 工業にかわる他の産業部門の育成……新たな産業部門と雇用状況 外国資本の進出 (地域発展計画との関連) 4) 人口動態……とくに転入・転出者の属性 5) 失業者数の変化……失業者の特性 (年齢・学歴による差異等) 6) 社会主義の都市の変化……住宅の保有化 空き住宅の増加など (地域発展計画との関連)
国境地域	1) ユーロリージョンの展開……成立, 展開過程, 共同事業の実態 2) 国境を越えたヒト, モノ, サービスなどの流れ……外国資本の流入 人口の転入, 転出等 3) EUの財政的援助……Phareなど。

た地域特性を明らかにするとともに、その過程で生じた問題点を明らかにすること。

第1表は、東ヨーロッパを都市(大都市)、観光地域、農業地域、工業地域、国境地域に分け、それぞれの地域の具体的な研究課題を示したものである。今後、第3図に示した枠組を念頭におきながらこうした研究を丹念に積み重ねていくことが要請されているといえよう。

ところで、東ヨーロッパの研究をおこなう際の重要な視点として、つぎの2点をあげておく必要があるだろう。ひとつは、東ヨーロッパの地域的变化と西ヨーロッパのそれとの類似点ならびに相違点を明らかにすることである。今日の東ヨーロッパの変化は、基本的には「西ヨーロッパ化」の過程にあるといってもよいだろう。それゆえに、とくに重要な点は、社会主義時代の遺産がどうなっているかを検証することである。若干の事例をあげよう。国営の経営体や生産協同組合の経営体、あるいは大規模な圃場や農用施設がどのように変化しているのか、社会主義時代の特色であったコンパクトな都市はどのような変化を遂げているのか、“社会主義の都市”はどのように変化しているのか、旧東ヨーロッパの大都市に普及していた路面電車網はどうなっているのか、社会主義時代、全女性の90%ときわめて高い割合を占めていた女性労働力はどうなったか等。

もうひとつは、東ヨーロッパの地域問題を具体的に明らかにするとともに、地域問題の解決策を呈示することである。今日、東ヨーロッパには、さまざまな地域問題が生起している。たとえば、都市の空洞化現象、無秩序な都市化の進展、ニュータウンにおける居住環境の悪化、農業地域や工業地域における失業者の増加や人口流出に伴う問題ならびに地域活性化の問題、モータリゼーションに伴う大気汚染、騒音などの環境悪化の問題等である。今後、これらの問題を具体的に捉えるとともに、地域問題解決の方策を大胆に提示していくこと、これらの地域問題や解決の方策を西ヨーロッパを含めた“新たなヨーロッパ”のなかでとらえることが何よりも求められているといえよう。

「これまで「西」と「東」しか存在しなかつ

たヨーロッパ経済の「中央」に、それぞれと部分的に重なり合いながら存在する、もう一つの経済パワーが生まれることになろう。この新しい経済パワーは、これまでの東西欧州の経済の落差を埋め、両者を融合させるブリッジの役割を果たしうるであろう。こうした情勢を反映して、ヨーロッパの経済の重心は東へ移動することになる。これまでの欧州経済の中心は、ロンドン、パリ、ブリュッセルから、中央経済圏に誕生する新しいセンターへ向かって徐々に移っていくであろう。」<sup>21)</sup>

本研究は、文科省科学研究費(A)(2)「中央ヨーロッパにおける地域構造の変化と生活様式の変化(平成11年度~13年度)」ならびに日本学術振興会の日欧科学協力事業「スロバキアと日本における出生率低下の地域的展開に関する研究(13年度~14年度)」の成果の一部である。本稿をまとめるに当たり、国内外の共同研究者をはじめ、各省庁、現地調査に協力してくれた人など数多くの方々にお世話になった。これらの人々ならびに調査研究を可能にくださった文科省、日本学術振興会に対して心から感謝の意を表したいと思う。

## 注・文献

- 1) ここでいう東ヨーロッパとは、東ヨーロッパのかつての社会主義国家のうち、東欧革命後、市場経済化がより進行しているポーランド、チェコ、スロヴァキア、ハンガリーを念頭においている。しかしながら、本稿で論述する内容は、大筋において東ヨーロッパの他の旧社会主義国家にもあてはまるものだろう。
- 2) 2002年12月14日付け朝日新聞朝刊。  
Die Welt 12. December 2002.  
International Herald Tribune December 14-15, 2002.
- 3) 南塚信吾1990.『ハンドブック東欧諸国』岩波ブックレットNO.159.
- 4) Europäische Kommission 2001. Die europäische Union-Erweiterung Eine historische Gelegenheit. 50S.
- 5) 山本 充2003. 東欧革命後における東ヨーロッパ研究. 高橋伸夫編『21世紀の人文地理学展望』



- 582-595, 古今書院.
- 6) Golzelak, G. 1996. The regional dimension of transformation in Central Europe. 32-33, London: Cromell Press.
- 7) 前掲6).
- 8) Fassmann, H. Hrsg. 1997. Die Rückkehr der Regionen, Beiträge zur regionalen Transformation Ostmitteleuropas. S. 14. Wien: Verlag der österreichischen Akademie der Wissenschaften.
- 9) 前掲5).
- 10) Węclawowicz, G. 1999. New rich and poor in the urban space of Warsaw. 日・ポ地理学ゼミナーでの講演.  
小林浩二編2003. 『中央ヨーロッパは今 Report of the International Symposium "Central Europe Today"』岐阜県図書館・世界分布図センター.
- 11) 前掲7) および  
小林浩二1999. ヴィシェグラード諸国における地域構造の変化. 岐阜大学教育学部研究報告人文科学, 第47巻第2号, 21-40.
- 12) 前掲5).
- 13) 前掲5).
- 14) 前掲9) Węclawowicz, G. 1999.
- 15) 前掲6) および  
Hampl, M. et al. 1999. Geography of Societal Transformation in the Czech Republic. Prague: Department of Social Geography and Regional Development Charles Univ. of Prague.
- 16) 呉羽正昭 2000. ヴィシェグラード諸国における観光の変化. 57-74, 小林浩二他編著『東欧革命後の中央ヨーロッパ』二宮書店.
- 17) 小林浩二 1997. 国境地域における共同事業の展開—ドイツとポーランド・チェコとの国境を中心に—. 岐阜大学教育学部研究報告人文科学 第46巻第1号, 25-40.
- 18) 前掲15).
- 19) 小林浩二 2003. 東ヨーロッパにおける地域問題—ヴィシェグラード諸国を中心に—. 地理Vol. 48-5, 22-31.
- 20) 前掲16).
- 21) 加藤雅彦1990. 『中欧の復活』NHKブックス.

